



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

東 京 都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 清野 智

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,592,393	2.2	396,099	10.5	274,672	29.4
17 年 3 月期	2,537,480	0.2	358,534	2.0	212,339	5.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%					
18 年 3 月期	157,574	41.2	39,369.65		12.4	4.1	10.6
17 年 3 月期	111,592	6.9	27,868.00		9.8	3.1	8.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 707 百万円 17 年 3 月期 290 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 3,996,265 株 17 年 3 月期 3,996,410 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	6,821,583		1,357,359		19.9		339,598.80	
17 年 3 月期	6,716,268		1,183,545		17.6		296,105.99	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 3,996,234 株 17 年 3 月期 3,996,290 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	447,722		309,488		141,599		64,373	
17 年 3 月期	407,736		214,948		209,041		66,781	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	1,308,000		182,000		108,000	
通 期	2,624,000		290,000		171,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42,790 円 29 銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。

# 〔添付資料〕

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 86 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 18 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(10) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

### 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,699 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、東京モノレール(株)

### 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、(株)日本レストランエンタプライズ

### ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、(株)ルミネ、(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)ジェイアール東日本ビルディング

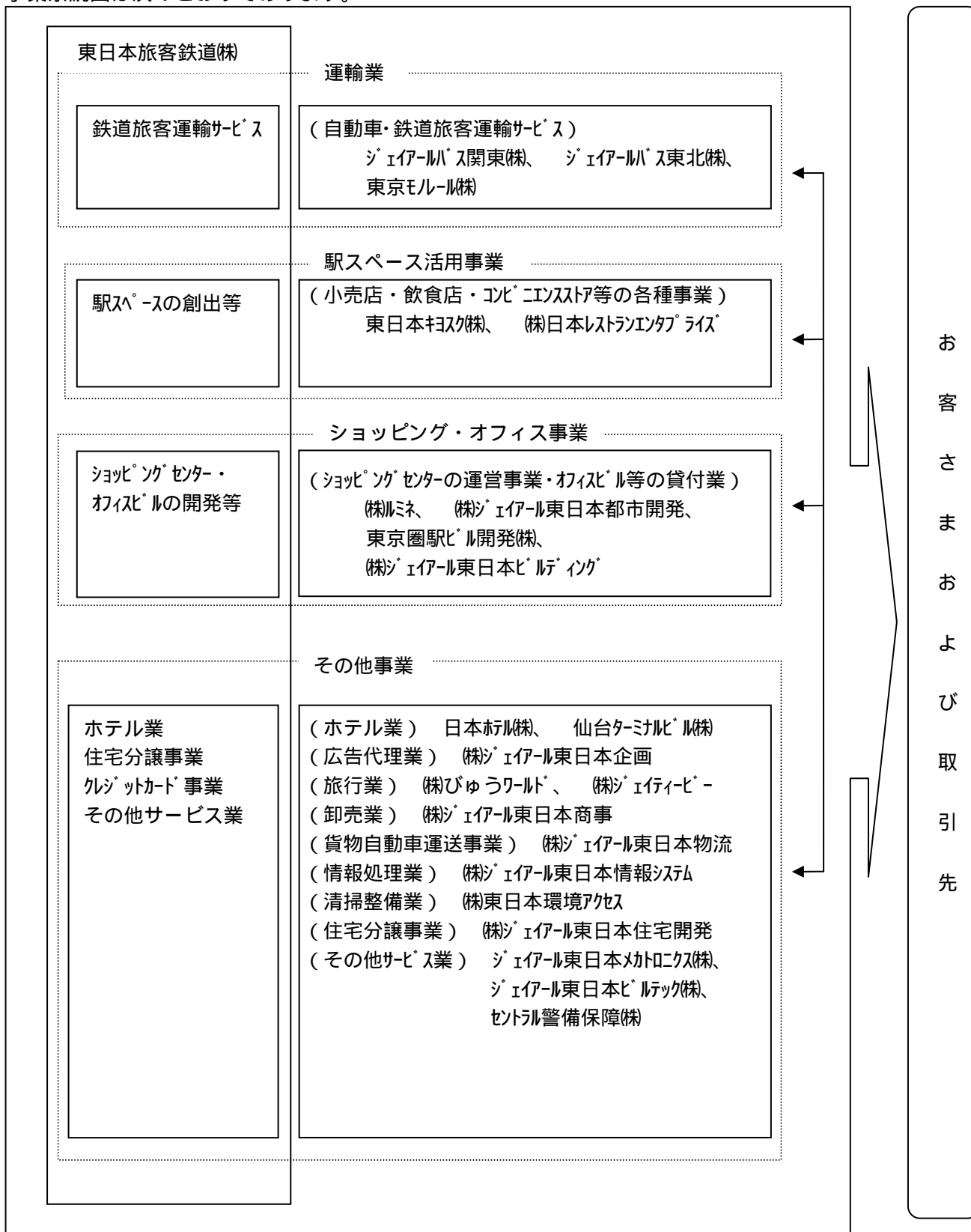
### その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)  
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画  
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー  
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事  
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流  
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム  
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス  
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発  
(クレジットカード事業) 当社  
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。  
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。  
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。  
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

## ( 2 ) 経営方針

### 基本方針

J R東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

### 経営戦略と対処すべき課題

昨年 12 月 25 日の羽越本線事故により、多くのお客さまが死傷されました。この事故によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆さま、事故に遭われた方々、ご家族の皆さまに対し、深くお詫びを申し上げます。事故原因の究明は、国土交通省の航空・鉄道事故調査委員会で進められておりますが、当社といたしましても、社内に設置した「羽越本線事故原因究明・対策検討委員会」において、航空・鉄道事故調査委員会等と連携しながら、鉄道事業者として責任をもって原因究明を行うとともに、とりうる限りの対策を実施してまいります。

#### [ 中期経営構想「ニューフロンティア 2008」]

当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア 2008」の中で、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ 2008 年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしてまいります。

#### [ 新たな顧客価値の創造 ]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えてまいります。また、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、S u i c a を利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

#### [ グループの総合力の発揮 ]

当社グループは、「自律と連携」、「選択と集中」の方針のもと、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。

[ 目標とする経営指標 ]

当社グループは、経営指標として3つの数値目標を定めております。

	(参考) 2005年度実績	2008年度目標
2005年度から2008年度までの4年間の 連結営業キャッシュ・フロー総額	(単年度) 4,477億円	4年間で2兆円
株主資本に対する長期債務の比率 (連結ベース)	2.7倍	2倍程度
2008年度における連結ROA	5.9%	6.0%

投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### ( 3 ) 経営成績および財政状態

当期の概況

[ 全般の状況 ]

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加を続け、雇用情勢の改善を受けて個人消費が増加に転じるなど、堅調な回復傾向が続きました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当期の営業収益は、全セグメントにおいて増収だったことにより前期比 2.2%増の 2兆 5,923 億円となり、営業利益は人件費の減少等により、前期比 10.5%増の 3,960 億円となりました。また、経常利益は社債償還損の減少等により、前期比 29.4%増の 2,746 億円、当期純利益は前期比 41.2%増の 1,575 億円となりました。

[ 事業セグメント別の状況 ]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、平成 17 年 12 月のダイヤ改正により新幹線の輸送体系を大幅に改善し増発等を実施するとともに、平成 18 年 3 月のダイヤ改正では東武鉄道との間で新宿からの特急列車相互直通運転を開始したほか、「福島あいづステーションキャンペーン」、「義経伝説紀行キャンペーン」等の実施により、エリア内の観光流動の活性化に努めました。また、シニア世代、団塊世代をそれぞれターゲットとした会員組織「大人の休日倶楽部ジパング」、「大人の休日倶楽部ミドル」のサービスを開始しました。バス事業については、厳しい競争環境の中、高速バス路線を拡大するとともに、新しい販売システムを導入してお客さまのニーズに応じた商品設定を行うなどご利用の促進に努めました。モノレール鉄道業については、平成 17 年 4 月のダイヤ改正で土休日の快速の運転本数を大幅に

拡大しました。

これに加え、平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震による減収の反動と前期に実施した湘南新宿ラインの増発や普通列車グリーン車の導入等の効果などにより、鉄道ネットワークの輸送量は前期を上回り、売上高は前期比 1.4% 増の 1 兆 8,617 億円となりました。営業費用については人件費の減少等により、前期比 0.4% 減の 1 兆 5,640 億円となり、営業利益は前期比 12.1% 増の 2,977 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き 21 世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ大船」期（神奈川）「ディラ高円寺」（東京）を開業したほか、盛岡駅、宇都宮駅、高崎駅等で大規模開発を進めました。また、コンビニエンスストア「NEW DAY S」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化を進めました。さらに、エキナカ空間のさらなる魅力の向上をめざし、「駅構内開発小売業」という新しいビジネスモデルとして前期に開業した「エキュート大宮」（埼玉）に続き、「エキュート品川」（東京）を平成 17 年 10 月に開業しました。

この結果、売上高は前期比 4.1% 増の 3,957 億円となり、営業費用については前期比 3.2% 増の 3,652 億円となりました。営業利益は前期比 15.4% 増の 304 億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、ショッピング事業では、「アトレヴィ秋葉原」（東京）「小田原ラスカ」（神奈川）を開業するとともに、「エスパル仙台」（宮城）「モンレー」（群馬）「アトレ目黒」（東京）「アトレ亀戸」（東京）等のリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。オフィス事業では、平成 17 年 7 月にオフィス事業の中核会社として㈱ジェイアール東日本ビルディングを設立し、グループオフィスビルの運営管理事業の集約を進め、事業の効率化と運営体制の強化を図るとともに、平成 17 年 10 月に「東京ビルディング」（東京）を開業しました。

グループ会社の再編成については、4 件 10 社のショッピングセンター運営会社の合併（東京圏駅ビル開発㈱と㈱大森プリモおよび㈱秋葉原、平塚ステーションビル㈱（現湘南ステーションビル㈱）と㈱ルミネ茅ヶ崎および㈱アボンデ、盛岡ターミナルビル㈱と青森ステーション開発㈱、高崎ターミナルビル㈱と熊谷ステーション開発㈱）を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。

これに加え、㈱ルミネ等の好調な業績により、売上高は前期比 4.8% 増の 1,982 億円となり、営業費用については前期比 3.6% 増の 1,443 億円となりました。営業利益は前期比 8.1% 増の 538 億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ赤羽」（東京）「ホテルメッツ福島」（福島）を開業したほか、首都圏のホテル会社 3 社（㈱ホテルメトロポリタン、㈱ホテルエドモント、日本ホテル㈱）を再編し、営業力や財務基盤等の強化を図りました。広告代理業では、車体広告の販売拡大を進めるとともに、山手線の車内モニター画面での映像広告システムを強化し、広告枠の拡大やニーズに即した商品企画に取り組みました。住宅分譲事業では、「びゅうヴェルジェ安中榛名」（群馬）などの販売を引き続き実施しました。その他サービス業では、フィットネスクラブ「ジェクサー赤羽」（東京）を開業したほか、映画やテレビドラマ、CM 等の撮影場所として駅や列車をご利用いただく「ロケーションサービス」を開始しました。クレジットカード事業では、定期券機能付きの「ビュー・スイカ」カードやビックカメラ等との提携カードの発行、さらに携帯電話機に S u i c a の機能を搭載した「モバイル S u i c a」サービスの開始などにより、当期に獲得した会員数は 69 万人を超え、過去最高となりました。

この結果、売上高は前期比 5.6% 増の 4,900 億円となり、営業費用についてはクレジットカード事業のポイント制度に係る引当金の計上などにより、前期比 6.3% 増の 4,745 億円となりました。営業利益は前期比 11.3% 減の 155 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は、前期に比べ399億円増の4,477億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ945億円増の3,094億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期債務の削減額が1,297億円と前期に比べ減少したことやコマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、流出額は、前期に比べ674億円減の1,415億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、24億円減の643億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆7,038億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	16.2	17.6	19.9
時価ベースの株主資本比率(%)	32.3	34.3	51.1
債務償還年数(年)	10.1	9.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.7	3.2

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

[事業等のリスク]

a 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。

b 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更には、鉄道事業法により必要な手続きが定められております。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

c 整備新幹線計画

整備新幹線建設の費用負担、開業時の並行在来線の扱い、貸付料の額の算定方法等については、法令等により定められており、営業主体となるJRの負担は新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと、整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて地元の同意が確認できていることを必須の条件として、営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。今後、整備新幹線の建設に関する上記の枠組みが変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

d 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、テロ事件等によって事故が発生した場合、大き

な損害が出る可能性があります。当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、安全 5 ヶ年計画「安全計画 2008」に基づき、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

e 東京駅八重洲口開発計画

東京駅八重洲口開発計画は八重洲駅前広場を挟んだ南北に超高層ツインタワー（グラントウキョウ ノースタワー、サウスタワー）を建設し、中央部にはツインタワーを結ぶ歩行者デッキと大屋根（グランルーフ）を設置する計画であり、共同事業の総事業費が約 1,300 億円（当社負担額は約 800 億円、これに当社固有事業費を合算すると当社事業費は約 1,100 億円）、最終的な完成は 2011 年春の予定です。東京駅八重洲口開発計画は十分な検討の上で採算性を見込んだ計画ではありますが、各種の環境の変化等により予想どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

f 情報システム・個人情報保護

当社グループはシステム障害防止策、障害発生時の影響を最小限に抑える対策、個人情報の厳正な管理・保護に努めておりますが、自然災害や人為的なミス等によって当社が用いるコンピュータシステムに重大な機能障害が発生した場合、またはコンピュータウイルスへの感染等によりコンピュータシステム上の個人情報が外部に流出した場合には、当社グループが提供するさまざまなサービスへの影響を通じて、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、日常よりシステムの機能向上や社員教育等を通じてシステム障害の防止に努めているほか、規程の整備、内部監査などを行い個人情報の厳正な管理に努めております。

g 生活サービス事業等の展開

生活サービス事業については、景気低迷などを理由とした消費低迷により収益が減少したり、地価の下落に伴い販売用不動産に評価損が発生するなどの可能性があります。また、製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、取引先企業等の倒産などの可能性もあります。クレジットカード事業は、「貸金業の規制等に関する法律」等の法令の適用を受けており、これらの改正や解釈の変更などにより、収益が減少するなどの可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、最大の経営資源である駅を十分に活用した事業展開を図るとともに、与信管理等の徹底を図るなど、収益向上と信頼確保に努めております。

h 他事業者との競合

当社グループは鉄道事業においては他の鉄道や航空機等の対抗輸送機関と競合状態にあり、生活サービス事業においても他の事業者と競合状態にあります。市場での競争の激化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、安全・安定輸送の徹底、魅力的な商品の開発、お客さまにご満足いただけるサービスの提供等を通じて、競争力の強化に努めております。

i 長期債務

当期末の連結長期債務残高は、3兆7,038億円であります。当社グループは長期債務の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

[ 配当政策 ]

当社では、駅と鉄道を中心とする事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に



充実させていくことを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり4,000円(500円の増配)を予定しております(支払開始予定日6月26日)。これに中間配当金4,000円(1,000円の増配)を加えますと年間配当金は1株当たり8,000円(1,500円の増配)となります。なお、会社法施行後に、現行の中間期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金に充当し財務体質の強化を図るとともに、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用してまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

## 次期の見通し

当社グループは、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。

次期は中期経営構想「ニューフロンティア2008」の2年目であることから、長期にわたる成長の基礎をつくる重要な時期となります。

交通市場においては、少子高齢化に加え、他の交通機関との競争がより厳しくなる中、お客さまのご期待の実現に挑戦し、収入の増加に努めてまいります。

具体的には、首都圏輸送について、ネットワークをより充実させるため、常磐線へのグリーン車の新規投入や宇都宮線、高崎線へのグリーン車の増投入を実施するほか、中央線などへ新型車両の投入を実施してまいります。また、新幹線輸送については臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実を図ってまいります。生活サービス事業においては、ステーションルネッサンスの推進やグループ再編などによって競争力の強化を図ると同時に、東京駅周辺整備などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として育成を図るため、首都圏の鉄道およびバス事業者のICカード「PASMO(パスモ)」との相互利用の開始、「モバイルSuica」の利用促進、ショッピングサービス(電子マネー)の加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

### 通期業績見通し

売上高	2兆6,240億円(当期比1.2%増)
経常利益	2,900億円(当期比5.6%増)
当期純利益	1,710億円(当期比8.5%増)

### 中間業績見通し

売上高	1兆3,080億円(当中間期比1.3%増)
経常利益	1,820億円(当中間期比8.0%増)
当期純利益	1,080億円(当中間期比7.6%増)

次期の配当金に関しては、中期経営構想「ニューフロンティア2008」に掲げた「今後の業績の動向を踏まえつつ着実に株主のみなさまへの還元を充実させていく」という方針に基づき、中間配当金4,500円(500円の増配)を含め、1株当たり9,000円(1,000円の増配)とさせていただきます。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

#### (4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>397,649</b>	<b>412,101</b>	<b>14,452</b>
1 現金及び預金	66,950	64,542	2,407
2 受取手形及び売掛金	141,785	164,481	22,695
3 未収運賃	35,592	37,383	1,791
4 短期貸付金	19,678	20,417	738
5 有価証券	1,763	2	1,760
6 分譲土地建物	11,374	8,786	2,588
7 たな卸資産	33,157	35,097	1,940
8 繰延税金資産	64,826	55,947	8,878
9 その他	24,184	27,186	3,002
10 貸倒引当金	1,663	1,743	80
<b>固定資産</b>	<b>6,318,363</b>	<b>6,408,989</b>	<b>90,625</b>
A 有形固定資産	5,800,707	5,796,348	4,358
1 建物及び構築物	2,964,383	2,929,536	34,847
2 機械装置及び運搬具	613,974	615,694	1,719
3 土地	2,026,941	2,014,862	12,078
4 建設仮勘定	151,736	191,915	40,179
5 その他	43,672	44,340	667
B 無形固定資産	103,854	115,831	11,976
1 施設利用権その他	101,540	115,751	14,210
2 連結調整勘定	2,313	79	2,234
C 投資その他の資産	413,801	496,809	83,007
1 投資有価証券	154,764	246,629	91,864
2 長期貸付金	3,619	2,770	848
3 繰延税金資産	199,818	193,870	5,947
4 その他	57,044	54,784	2,260
5 貸倒引当金	1,444	1,245	198
<b>繰延資産</b>	<b>254</b>	<b>492</b>	<b>237</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,716,268</b>	<b>6,821,583</b>	<b>105,315</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>1,116,367</b>	<b>1,126,112</b>	<b>9,744</b>
1 支払手形及び買掛金	50,567	54,063	3,496
2 短期借入金	158,702	116,240	42,462
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	147,612	141,211	6,400
4 未払金	275,819	333,084	57,264
5 未払消費税等	12,821	8,816	4,004
6 未払法人税等	71,782	59,666	12,116
7 預り連絡運賃	12,070	11,079	990
8 前受運賃	103,403	91,536	11,867
9 賞与引当金	79,479	76,033	3,445
10 災害損失引当金	28,647	2,263	26,383
11 その他	175,460	232,116	56,656
<b>固定負債</b>	<b>4,390,112</b>	<b>4,313,090</b>	<b>77,022</b>
1 社債	1,093,860	1,166,260	72,400
2 長期借入金	687,941	678,298	9,642
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,745,215	1,602,445	142,769
4 繰延税金負債	1,861	2,478	616
5 退職給付引当金	598,923	597,789	1,134
6 その他	262,311	265,818	3,507
<b>負債合計</b>	<b>5,506,480</b>	<b>5,439,202</b>	<b>67,277</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>26,242</b>	<b>25,021</b>	<b>1,220</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>96,600</b>	<b>96,600</b>	<b>0</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>856,664</b>	<b>984,525</b>	<b>127,861</b>
その他有価証券評価差額金	32,551	78,542	45,990
自己株式	2,270	2,308	38
<b>資本合計</b>	<b>1,183,545</b>	<b>1,357,359</b>	<b>173,813</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>6,716,268</b>	<b>6,821,583</b>	<b>105,315</b>

## (4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減
営業収益	2,537,480	2,592,393	54,912
営業費	2,178,946	2,196,293	17,347
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,677,929	1,701,619	23,690
2 販売費及び一般管理費	501,016	494,673	6,342
営業利益	358,534	396,099	37,565
営業外収益	29,655	21,708	7,946
1 受取利息及び受取配当金	1,256	1,814	557
2 持分法による投資利益	290	707	417
3 その他	28,108	19,187	8,921
営業外費用	175,849	143,136	32,713
1 支払利息	148,431	136,548	11,883
2 その他	27,418	6,588	20,830
経常利益	212,339	274,672	62,332
特別利益	186,839	81,376	105,463
1 固定資産売却益	38,913	23,279	15,634
2 投資有価証券売却益	39,516	857	38,659
3 工事負担金等受入額	79,727	54,145	25,581
4 容積利用権売却益	26,685	-	26,685
5 その他の特別利益	1,996	3,093	1,096
特別損失	198,978	86,412	112,566
1 固定資産売却損	11,009	3,982	7,027
2 工事負担金等圧縮損	75,123	46,152	28,971
3 減損損失	46,355	1,840	44,514
4 環境対策費	-	13,955	13,955
5 災害損失	11,933	-	11,933
6 災害損失引当金繰入額	28,647	-	28,647
7 その他の特別損失	25,909	20,481	5,427
税金等調整前当期純利益	200,200	269,635	69,434
法人税、住民税 及び事業税	137,408	125,330	12,077
法人税等調整額	51,045	15,682	35,363
少数株主利益	2,246	2,412	166
当期純利益	111,592	157,574	45,982

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	96,600	96,600	-
資本剰余金増加高	-	0	0
1 自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金期末残高	96,600	96,600	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	771,232	856,664	85,431
利益剰余金増加高	111,624	158,059	46,434
1 当期純利益	111,592	157,574	45,982
2 連結子会社増加等に伴う増加高	32	484	451
利益剰余金減少高	26,193	30,198	4,004
1 配 当 金	23,969	29,977	6,008
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	176 ( 20 )	220 ( 23 )	43 ( 2 )
3 自己株式処分差損	2,046	-	2,046
利益剰余金期末残高	856,664	984,525	127,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	200,200	269,635
2 減価償却費	317,956	316,038
3 減損損失	46,355	1,840
4 長期前払費用償却費	4,912	4,942
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	3,368	532
6 受取利息及び受取配当金	1,256	1,814
7 支払利息	148,431	136,548
8 工事負担金等受入額	79,727	54,145
9 投資有価証券売却益	39,516	857
10 固定資産除却損及び圧縮損	101,661	76,331
11 災害損失	11,933	-
12 災害損失引当金繰入額	28,647	-
13 売上債権の増加額又は減少額	10,826	24,008
14 仕入債務の増加額又は減少額	9,175	36,347
15 その他	19,873	14,903
小計	703,092	745,420
16 利息及び配当金の受取額	1,417	1,968
17 利息の支払額	149,914	138,712
18 災害損失の支払額	6,854	26,568
19 法人税等の支払額	140,004	134,387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407,736</b>	<b>447,722</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	388,993	390,438
2 有形・無形固定資産の売却による収入	69,444	33,315
3 工事負担金等による受入	59,312	63,848
4 容積利用権の売却による収入	13,342	-
5 投資有価証券の取得による支出	13,609	17,633
6 投資有価証券の売却による収入	41,916	2,626
7 その他	3,638	1,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,948</b>	<b>309,488</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 コマーシャル・ペーパーの増加額	5,000	35,000
2 長期借入れによる収入	64,300	105,739
3 社債の発行による収入	129,942	160,112
4 長期債務の返済による支出	338,735	395,583
5 自己株式の取得による支出	6,507	47
6 配当金の支払額	23,969	29,977
7 その他	39,071	16,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,041</b>	<b>141,599</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	<b>16,252</b>	<b>3,365</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>82,935</b>	<b>66,781</b>
<b>連結子会社追加等に伴う増加額</b>	<b>98</b>	<b>958</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>66,781</b>	<b>64,373</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キヨスク(株)等 86 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)ジェイアール東日本ビルディングと株式取得による新日本リネン(株)の 2 社であります。なお、平成 17 年 4 月 1 日に、(株)ホテルエドモントおよび日本ホテル(株)は(株)ホテルメトロポリタン(現日本ホテル(株))と、(株)大森プリモおよび(株)秋葉原は東京圏駅ビル開発(株)と、青森ステーション開発(株)は盛岡ターミナルビル(株)と、熊谷ステーション開発(株)は高崎ターミナルビル(株)と、(株)ルミネ茅ヶ崎および(株)アボンデは平塚ステーションビル(株)(現湘南ステーションビル(株))と、それぞれ合併し消滅しております。

(株)新宿ステーションビルディングは非連結子会社の(株)マイシティ・テクノサービスを、(株)川崎ステーションビルは非連結子会社の川崎駅ビルサービス(株)を、ジェイアール東日本フードビジネス(株)は非連結子会社の(株)東京ターミナル・フードを、(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社のジェイイーストサービス(株)を、ジェイアール東日本ビルテック(株)は非連結子会社の(株)ジェイアール東日本住建を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)N R E 大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)オレンジページの事業年度の末日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は 9 月 30 日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法

鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法

その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理してしております。

社債発行差金は、社債の償還期間にわたって每期均等額を償却してしております。

連結子会社 2 社の開発費は、5 年にわたって每期均等額を償却してしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理してしております。なお、当連結会計年度末の未処理額は 195,799 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

災害損失引当金

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上してしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ



いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は36,827百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は34,375百万円であります。また、当連結会計年度末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は592,728百万円であります。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	35,074 百万円	34,945 百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,560,850 百万円	5,730,774 百万円

#### 3. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	70,000 百万円	163,976 百万円

#### 4. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債606,360百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	37,821 百万円	36,307 百万円
その他	504 百万円	816 百万円
計	38,325 百万円	37,123 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	4,738 百万円	4,514 百万円
その他	620 百万円	789 百万円
計	5,358 百万円	5,304 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	56,055 百万円	52,812 百万円
その他	9,115 百万円	7,982 百万円
計	65,170 百万円	60,794 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	16,035 百万円	13,109 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	269,379 百万円	258,019 百万円
経費	163,043 百万円	169,061 百万円
諸税	20,633 百万円	18,624 百万円
減価償却費	47,354 百万円	47,961 百万円
連結調整勘定償却額	604 百万円	1,006 百万円
計	501,016 百万円	494,673 百万円

2. 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	15,579 百万円	16,885 百万円

3. その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産除却損	6,204 百万円	5,447 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	66,950 百万円	64,542 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169 百万円	169 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	66,781 百万円	64,373 百万円

(5) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 6 ) 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	305	305	0	25	25	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	30	29	0	293	289	3
合計	335	335	0	318	315	3

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,318	102,383	54,065	66,369	196,966	130,597
	(2) 債券						
	国債・地方債等	134	149	15	112	120	8
	その他	1,589	1,625	36	42	50	7
	小計	50,041	104,158	54,117	66,523	197,136	130,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,539	3,462	76	9	6	2
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	215	212	3
	その他	10	10	0	10	10	0
	小計	3,549	3,472	77	236	230	6
	合計	53,590	107,630	54,040	66,759	197,366	130,606

### 3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度においては、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41,251	39,100	115

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度	種類	当連結会計年度
(その他有価証券) 非上場株式 匿名組合出資金 優先出資証券	11,183 1,304 999	(その他有価証券) 非上場株式 匿名組合出資金 優先出資証券	10,988 2,013 999

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種類	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	187	281	-	-	2	631	6	10
その他	1,530	60	-	-	-	60	-	-
計	1,717	341	-	-	2	691	6	10

(7) デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 8 ) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を 82 社、適格退職年金制度を 16 社、確定拠出年金制度を 2 社、総合設立の厚生年金基金制度を 5 社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	794,003	754,950
(2) 年金資産	4,136	4,685
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	789,866	750,265
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,134	195,799
(5) 未認識数理計算上の差異	70,549	57,543
(6) 未認識過去勤務債務	16,470	14,364
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	598,811	597,645
(8) 前払年金費用	112	144
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	598,923	597,789

前連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 7,629 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 9,973 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	38,662	37,201
(2) 利息費用	26,360	23,213
(3) 期待運用収益	103	65
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,748	48,970
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,022	7,257
(6) 過去勤務債務の費用処理額	3,094	2,106
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	115,741	104,169
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	5,396	-
計((7)+(8))	121,138	104,169

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

## ( 9 ) 税効果会計関係

### 当連結会計年度

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金	241,696
賞 与 引 当 金	30,827
減 損 損 失	14,351
固 定 資 産 償 却 超 過 額	8,785
環 境 対 策 費	7,451
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	6,288
固 定 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益	5,628
固 定 資 産 評 価 損	5,467
未 払 事 業 税	5,181
そ の 他	26,936
繰 延 税 金 資 産 小 計	352,614
評 価 性 引 当 額	18,076
繰 延 税 金 資 産 合 計	334,537
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	84,719
繰 延 税 金 資 産 純 額	249,818
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28,407
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,867
連 結 子 会 社 の 資 産 の 評 価 差 額	3,636
そ の 他	2,291
繰 延 税 金 負 債 合 計	87,201
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	84,719
繰 延 税 金 負 債 純 額	2,482

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (10) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オアシス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,781,775	369,790	181,955	203,958	2,537,480	-	2,537,480
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,953	10,392	7,263	259,942	332,551	(332,551)	-
計	1,836,728	380,182	189,219	463,901	2,870,032	(332,551)	2,537,480
営業費用	1,571,099	353,803	139,406	446,415	2,510,724	(331,778)	2,178,946
営業利益	265,629	26,378	49,812	17,486	359,307	( 772)	358,534
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,550,566	161,572	729,981	619,792	7,061,912	(345,644)	6,716,268
減価償却費	244,620	8,474	25,377	39,485	317,956	-	317,956
減損損失	33,506	2,056	6,673	4,118	46,355	-	46,355
資本的支出	294,934	13,796	29,656	44,947	383,334	-	383,334

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オアシス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,805,406	383,903	190,466	212,617	2,592,393	-	2,592,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,380	11,803	7,760	277,434	353,378	(353,378)	-
計	1,861,786	395,706	198,226	490,051	2,945,772	(353,378)	2,592,393
営業費用	1,564,057	365,268	144,373	474,533	2,548,232	(351,939)	2,196,293
営業利益	297,728	30,438	53,853	15,518	397,539	( 1,439)	396,099
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,513,144	166,955	744,388	653,322	7,077,811	(256,227)	6,821,583
減価償却費	238,685	8,958	26,573	41,820	316,038	-	316,038
資本的支出	310,176	12,772	36,205	59,032	418,187	-	418,187

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

#### 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	.....	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	.....	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オアシス事業	.....	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	.....	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業



#### 4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 142,686 百万円

当連結会計年度 231,825 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

### (11) 関連当事者との取引

#### 当連結会計年度

#### 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	松田昌士	当社取締役 会長 (財)日本ペア 囲碁協会会長	直接 0.0%	(財)日本ペア 囲碁協会との取引	協賛金の支出 (注2)	20	-	-
役員	松田昌士	当社取締役 会長 (財)日本野球 連盟会長	直接 0.0%	(財)日本野球 連盟との取引	会費及び大会 参加料等 (注2)	32	-	-
役員	清野 智	当社代表取締役 副社長 ジェイアールグ ループ健康保険 組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグ ループ健康保険組 合との営業取引	諸物件貸付料 (注3)	44	-	-

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、当社所定の社内手続きにより決定しております。

3. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様毎期契約により所定金額を決定しております。